

会員アンケート調査結果

協会は2006年2月1日から3月13日までの期間で会員を対象としたアンケートをおこないました。回答は回答用紙によるものとwebサイトによるものとおこない、回答数は2,793人、回答率は22.9%でした（同年2月末会員数12,182人）。アンケートは択一式36問と記述式でおこないました。

遅くなりましたがアンケート結果の一部について、その特徴などをご報告します。

はじめに

1 協会会員数の現状

2006年2月現在における協会の会員構成は表1のとおりです。男女別では女性が61%、男性が39%です。年代別に見ると40歳代と50歳代がともに多く、両年代で約6割を占めます。これに続く30歳代は2,684人で22%を占めます。

一方、協会会員としての所属期間を見ると、会員期間5年以下が8,426人で70%を占めています。6年以上10年未満は2,503人、11年以上は1,180人となっています。なお、2006年12月末現在の会員数は13,500人を超えています（区分不明者が73人いるため、表1の会員数合計は2006年2月末会員数と異なります）。

表1 会員の現状

年代	会員数		
	計	男	女
20歳代	622	198	424
30歳代	2,684	732	1,952
40歳代	3,688	1,235	2,453
50歳代	3,535	1,564	1,971
60歳代	1,367	867	500
70歳代	213	143	70
合計	12,109	4,739	7,370

2 低かった回答率

今回のアンケートは2000年9月以来5年半ぶりに実施しました。今回の回答者数は約2,800人で、回答率は23%でした。回答者の性別は、男性1,205人（回答率25.3%）、女性1,588人（同21.4%）でした。前は会員数約6,900人で回収率35%でしたから、回答率は12%下回りました。

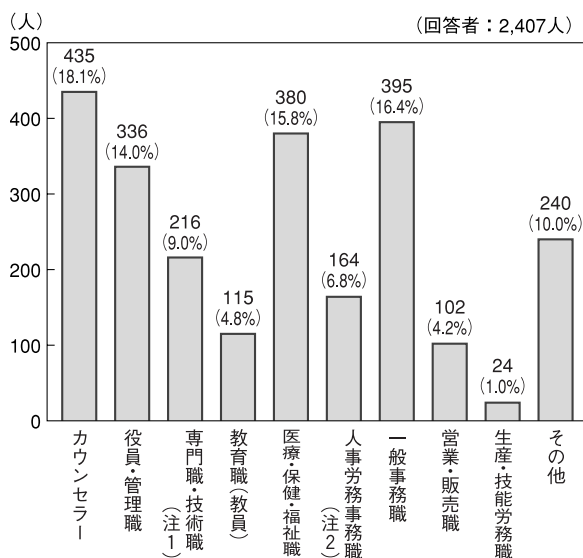
回答から見る特徴

1 有業者の18%がカウンセラー

回答者のうち有業者は2,455人で88.4%でした。有業者が主に従事している職種（回答者2,407人）については「カウンセラー」という答えがもっとも多く435人で、有業者全体の18%となっています。また医療・保健・福祉職従事者も約16%であることから推定すると、産業カウンセリングを主たる職種または従たる職務としている会員が増えていることが伺われます。しかし、そうした職務に従事していることからこそ、このアンケートに回答したとも推定されるので、ここから全体数を押し量ることはできません。ちなみに、前回調査（2000年9月）では「カウンセラー」が12.8%、医療職が13.4%でした。

一方、主たる業務は産業カウンセリングではないが関連業務または職務に付随する仕事としてカウンセリングにかかわっている人が全体で623人おり、回答者の22.6%を占めている点が特徴です。これらの人たちの活動の場は①企業・団体等からの個別依頼②国、地方自治体③地域④社会福祉等が挙げられていますが、これらの場所で活動している237人の57%は「無償」で活動していると答

図1 有業者の従事職種（主に従事する職種）



(注1) 企画、研究、開発等及び専門的、技術的資格の職業をいう。
 (注2) 一般事務職を除く。

えています。産業カウンセリングをボランティア活動として活かしていることがうかがえます。

有業者で職種を「カウンセラー」と答えた435人のうち、自営カウンセラーは75人、雇用されている者は329人です。

今回のアンケートでは、カウンセリングを主たる業務としているこれらの方がたに、カウンセラーとしての収入を問いました。自営または雇用されてカウンセラーとして活動している人の年間総収入は表2のとおりです。

自営カウンセラーでは年収501万円以上が回答者75人中、20人います。この中には1,000万円を超える収入を得ている人もいます。しかし、500万円以下が全体の73%を占めます。

雇用されているカウンセラー329人の場合は、自営とは条件が異なりますが、収入面では、自営とほぼ同じ傾向で500万円以下が約8割となっています。

表2 産業カウンセラーとしての年間収入

区分	自営カウンセラー		雇用力カウンセラー	
	人数	構成比	人数	構成比
合計	75	100.0	329	100.0
100万円以下	17	22.7	40	12.2
101万円～250万円	19	25.3	90	27.3
251万円～500万円	19	25.3	130	39.5
501万円～750万円	11	14.7	43	13.1
751万円～1,000万円	6	8.0	16	4.9
1,001万円以上	3	4.0	10	3.0

2. 養成講座受講料の勤務先負担が12%

今回の調査では産業カウンセラー養成講座受講経験者の受講料負担状況について聞いています。それによると、受講料全額を勤務先が負担した受講者が8.8%、勤務先一部負担が3.6%、合計では回答者の12%超となっている点が注目されます。産業カウンセラー養成講座が、企業・団体等にとっても受講を奨励する講座となりつつあることを示しているといえます。(表3)

表3 養成講座の受講料負担状況

区分	合計		男	女
	回答数	構成比		
合計	2,548	100.0	1,086	1,460
全額自己負担	2,230	87.5	909	1,319
一部勤務先負担	93	3.6	47	46
全額勤務先負担	225	8.8	130	95

3. 支部研修等に半数以上が参加

産業カウンセラー資格等を取得後、どのように勉強を継続しているかという問いにたいしては回答者の57%が支部主催の講習会、研修会に参加していると答え、つぎに多い順に「他団体の学習会」41%、「自分で考え勉強している」37%と続いています(複数回答)。

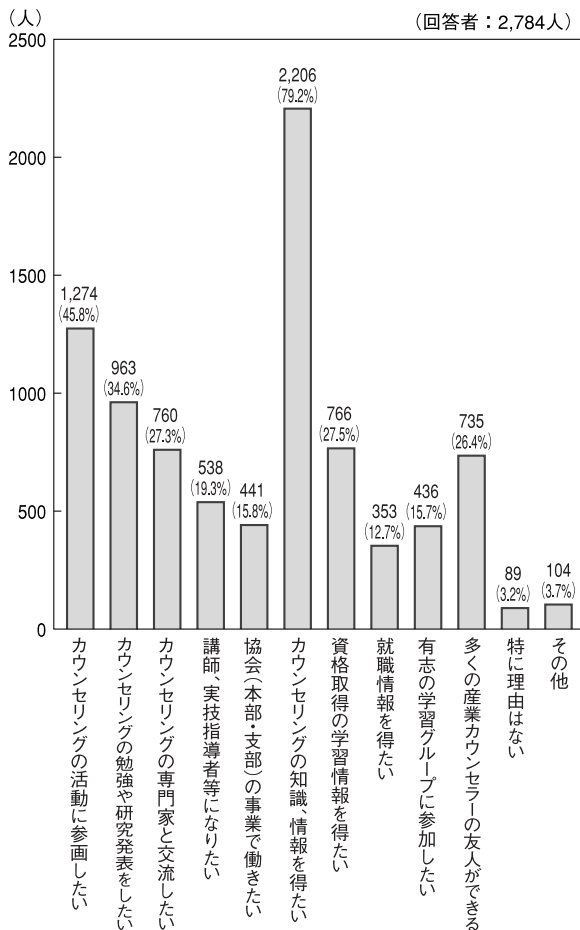
今回のアンケートでは会員からの意見が記述されていますが、この設問に関係する意見として、「資格取得後、何を勉強したらよいか道しるべを示してほしい」「支部の研修会の機会を増やしてほしい。特定の地域ではなく、地方の地区でも開催してほしい」等の要望が出されています。

4. 旺盛な、活動への意欲

現在、協会会員はおよそ13,500人ですが、特徴1で紹介したように、実際に産業カウンセリングの活動をおこなっている会員は、それほど多くはありません。今回の設問「協会会員になっている主な理由」への回答を見ると、多くの会員が産業カウンセラーとして活動することへの意欲を持っていることが伺えます。

回答者2,784人のうち、半数に近い46%、1,274人が「カウンセリングの活動に参画したい」とし、「カウンセリングの知識、情報を得たい」(2,206人・79.2%)「カウンセリングの勉強や研究発表をしたい」(963人・34.6%)「カウンセリングの専門家と交流したい」(760人・27.3%)など、積極的な気持ちを表しています。(複数回答、図2)

図2 会員になっている「主な理由」(複数回答)



5. 協会活動の満足度は40%強

協会全体および所属する支部の運営に関する設問では、「満足している」「まあ満足している」とした回答の合計は協会全体の運営では44.7%、所属支部の運営では42.3%となっています。

一方、「やや不満である」「不満である」の合計は、協会全体15.5%、支部16.6%です。

図3 協会全体の運営についての満足度

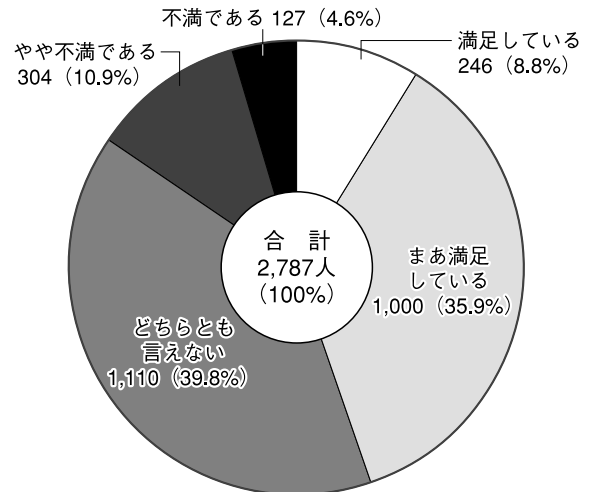
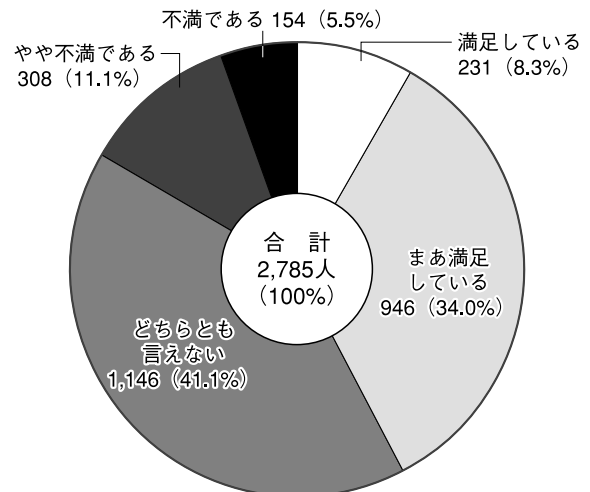


図4 所属支部の運営についての満足度



支部行事等への参加状況では、「よく参加する」「たまに参加する」の合計は回答者2,786人のうち1,582人で56.8%です。しかし、4割以上の会員がこうした行事等にほとんど参加してないと答えています。

参加しない場合の理由については、2,366人の



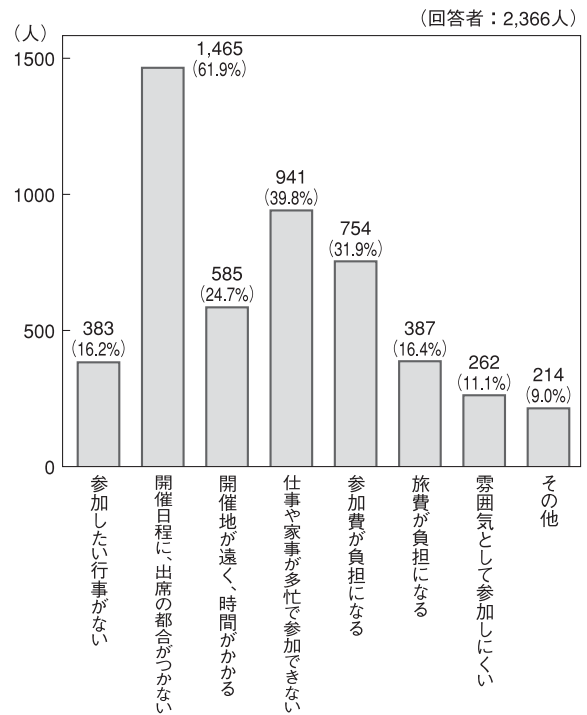
複数回答によれば、「日程の都合がつかない」「仕事等で多忙」「開催地が遠い」という物理的理由が最も多く、あわせて2,991人に達しています。また、参加費および交通費など費用を理由とする答えも1,141人となっています。

さらに、「参加したい行事がない」(383人)「雰囲気として参加しにくい」(262人)との回答もあり、主催者としての検討課題も提起されています。

この設問に関連する記述式意見では、会員を対象とした研修について参加費が高いとするものが多く寄せられています。協会・支部主催の諸行事、研修の費用は、企画・運営に係る経費をカバーすることを基本としており、いわゆる“相場”と比べた場合も高すぎることはない、主催者側は認識していますが、この点について会員の理解をえる取組みをすすめることが求められています。

今回のアンケートでは、協会活動の全般にわたり、多くの意見が寄せられました。これらの意見については、協会理事会はもとより、支部幹部会および同運営協議会においても会員の意見として受けとめ、今後の活動の改善に役立ててゆくこととします。同時に、会員にたいし協会の活動を理解していただく取組みもきちんとすすめてゆくこととします。(文責：協会本部事務局長)

図5 支部行事に参加しない場合の理由



以上